

■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) KPI達成状況一覧

【基礎交付分】

(単位:円)

基礎交付45事業の達成度数 33

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
1 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	1,291,000	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」をふまえ、有識者や市町等県内関係者との意見交換などを行い、県版の人口ビジョン及び総合戦略を平成27年度中に策定する。	-	H28.3	-	-	
2 高等教育機関連携推進事業	9,075,100	本県においては大学進学時に約8割の学生が県外へ流出するなど若者の県外流出が顕著であり、県内大学の定員が少ないことも要因の一つである。このような現状を踏まえ、大学定員増加に向けた検討や、高校生等に対する地域や県内高等教育機関の魅力発信、高等教育機関相互あるいは高等教育機関と地域の連携による県内高等教育機関の魅力向上を図り、若者の県内進学、県内定着を促進する。	・学生地域活動支援センター(仮称)登録学生数:100名 ・学生地域活動支援センター(仮称)への依頼件数:30件	H28.3	・学生地域活動支援センター(仮称)登録学生数:63名 ・学生地域活動支援センター(仮称)への依頼件数:18件	×	平成28年3月に設立した「高等教育コンソーシアムみえ」の地域貢献部会の場を活用して、各高等教育機関のボランティアセンター等との連携をより一層促進し、学生へのPR機会の確保を行うとともに、地域活動団体等に働きかけ、学生にとって魅力的な、モデルとなる地域活動案件をプロデュースし、学生の参加につなげる。
3 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業	23,549,793	人口が減少する中、数年後には県内の18歳人口が急激に減少することが見込まれる。現状においても若者の県外流出が顕著である本県において地域の活力を維持するためには、県内高等教育機関の学生確保や卒業生の県内就職に向けた取組が重要である。そのため、若者の県内定着に向けた高等教育機関の取組を支援する。	学生確保、学生の県内定着などに向けた魅力向上に取り組む県内高等教育機関数:3校→6校	H28.3	学生確保、学生の県内定着などに向けた魅力向上に取り組む県内高等教育機関数:6校	○	
4 みえライフイノベーション総合特区食バリューチェーン推進事業	6,997,201	介護食や医療食など付加価値の高い機能性食品・作物を創出するため、県内大学や県内病院等と連携し、食に関する機能性評価が容易に実施できる体制を構築する。	企業等からの依頼を受けて実施する機能性評価の検証数:3件	H28.3	企業等からの依頼を受けて実施する機能性評価の検証数:4件	○	
5 みえライフイノベーション総合特区県産材活用健康住宅普及事業	5,836,700	木造住宅など、木材を活用した住宅における健康・快適機能及び安全等の有効性にかかる研究や実証試験に取り組むことで、県民の健康増進と県産材の需要拡大を促進する。	実証試験や関係機関の組織化から創出される販売促進モデル数:1件	H28.3	実証試験や関係機関の組織化から創出される販売促進モデル数:3件	○	
6 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	6,571,967	県内ものづくり企業を掘り起こし、医療・福祉機器分野への参入企業の裾野を広げるとともに、東京・名古屋・大阪等に集積する医療機器製造販売業者等との関係を構築し、幅広い販路確保をめざした取組を行う。	県内ものづくり企業と医療機器製造販売業者等との商談成立件数:2件	H28.3	県内ものづくり企業と医療機器製造販売業者等との商談成立件数:3件	○	
7 みえフードイノベーション運営ビジネス化事業	4,065,290	県が主体となり進めてきた「みえフードイノベーション」の取組をビジネスとして持続可能な仕組みに展開させるため、民間が主体となる組織運営や財源確保の仕組みとともに、職員の人材育成や支援手法の構築などを行う。	運営主体の創設 1件	H28.3	運営主体の創設 0件	×	自主的に取組継続ができる運営主体を創設するため、引き続き検証等を行っていく。
8 地産地消を支える地域内流通拡大事業	6,164,926	産地での余剰農林水産物を消費地で流通させるためのモデル事業の実証とあわせ、学校給食への活用を図る。	流通のモデル実施数 1件 学校給食加工食材開発数 1件	H28.3	流通のモデル実施数 1件 学校給食加工食材開発数 1件	○	
9 三重の「米力」発揮支援事業	9,427,789	県産米の新たな販路の確立と消費拡大を図るため、米の流通事業者等と連携し、県内各地の米の強み(米力)を生かしたブランド化戦略を策定するとともに、ファンづくりに向け、マスメディアを活用したPR活動や新たな販路開拓等を進める。	新商品開発等の取組数:5件	H28.3	新商品開発等の取組数:5件	○	
10 加工・業務用に対応するみえの園芸産品生産流通体制整備事業	8,925,052	近年の生活スタイルの変化による国産の加工・業務用野菜の需要増加に対応するため、生産者、市場、加工業者等が連携し、実需者から選ばれ、支持される加工・業務用野菜産地の育成を目指す。	加工・業務用野菜モデル産地育成数:3産地	H28.3	加工・業務用野菜モデル産地育成数:3産地	○	
11 食の産業情報発信支援事業	4,676,429	県内の食の関連事業者が国内外での展示会等で情報発信する際の効果的な手法など専門家による支援等を行うことにより、新たな商談を呼び起こすきっかけとしていく。	国内展示会や海外フェア出展費用等補助活用事業者数 37事業者	H28.3	国内展示会や海外フェア出展費用等補助活用事業者数 16事業者	×	単年度の事業のため、28年度の実施予定は無いものの、今回の課題を踏まえ、今後類似の事業実施にあたっては、的確なニーズ把握と、利用しやすい制度設計に努めていく。

	事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
12	地域食材魅力再発見事業	6,761,600	大都市圏等のバイヤーやシェフ等に対して、三重の食材の持つ魅力の認知度向上と、県内事業者とのマッチングやネットワークの構築を図るとともに、専門的な視点で評価・助言を行うことで、「売れる商品」へのブラッシュアップを促進する。	県内食材利用拡大に向けたマッチング数 4件	H28.3	県内食材利用拡大に向けたマッチング数 78件	○	
13	地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業	19,639,997	国内外で、「食」を中心とする三重の地域の魅力を情報発信する「三重県フェア」を開催し、現地の方に三重県や三重県産品を知って頂くとともに、県内事業者がテストマーケティングにより、現地の方のニーズを肌で体験し、商談会等の参加により販路確保・拡大を図ります。	三重県フェアに参加した事業者が実施した商談会のうち、取引に向けて継続して実施されている商談会回数:20件	H28.3	三重県フェアに参加した事業者が実施した商談会のうち、取引に向けて継続して実施されている商談会回数:25件	○	
14	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	32,158,027	平成29年4月から5月にかけて伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会に向けて設立される実行委員会に参画し、テーマである「お菓子がつなぐ『おもてなし』を世界へ」をコンセプトに地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県の「食」の産業振興につなげていく。	全国菓子大博覧会開催を通じて食産業や伊勢志摩地域の知名度向上を図るためのPR取組数 10件 出展事業者数 20件 (主なPRイベント:500日前イベント [目標来場者数400名]、400日前イベント [目標来場者数500名])	H28.3	全国菓子大博覧会開催を通じて食産業や伊勢志摩地域の知名度向上を図るためのPR取組数 17件 出展事業者数 58件 (主なPRイベント:500日前イベント[来場者数500名] 400日前イベント [1周年イベント(H28年度に変更)])	○	
15	三重の循環型林業創出事業	3,000,000	森林組合等の林業事業者が新規就業者を雇用する経費の一部を支援することにより、林業就業者を確保・育成し、「木を植える、育てる、収穫する、また植える」といった「緑の循環」のサイクルを円滑にし、林業全般への好循環をもたらすことで、人口減少が進む山村地域の林業の活性化と雇用の創出を図ります。	林業への新規就業者数:5人	H28.3	林業への新規就業者数:3人	×	平成28年度において、地方創生加速化交付金を活用して未就業者を対象とした研修会や自伐型林業の活性化に向けた研修会を開催することとしており、これらの研修会を通じて林業に就こうとする人材の裾野を広げ、林業への新規就業につなげることとする。
16	農林水産物・食品海外販路開拓チャレンジ事業	17,695,661	県産品の販路拡大につなげるため、海外への販路開拓に取り組む事業者に対し、事業者の継続的な海外販路開拓の取組を支援する。また、重点地域の台湾とタイにおいて現地アドバイザーを設置し、事業者の積極的な営業活動を支援する。	営業活動支援活用事例 100件	H28.3	営業活動支援活用事例 137件	○	
17	みえの県産品輸出拡大レシピ創作事業	3,370,000	日本食への見識が高く海外の食文化にも精通した料理研究家等により、県産品を活用した日本食レシピを創作し、海外の調理人等へ「魅力ある日本食の素材とその活用方法等」を伝えて県産品の売り込みを行う。	日本食レシピ集を活用して行われた商談件数 200件	H28.3	日本食レシピ集を活用して行われた商談件数 237件	○	
18	県産材輸出促進事業	1,126,282	三重県では、古くからスギ、ヒノキの密植による造林が行われ、優良な木材が育成されてきている。こうした強みを生かし、木材輸出という新たな需要に対応していくため、県産材輸出体制の整備や海外における需要調査等に取り組めます。	輸出用原木の供給事業者数:3社	H28.3	輸出用原木の供給事業者数:3社	○	
19	三重県産水産物輸出促進事業	3,941,623	水産物の輸出に取り組む事業者が輸出を促進できるよう相談対応を行う窓口として水産物専門の海外アドバイザーを配置することで、輸出支援体制を充実させ、本県水産物の輸出の増大を図る。	輸出相談対応:50件	H28.3	輸出相談対応:59件	○	
20	沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業	1,585,570	県内中小企業・小規模企業のアジア市場への進出、販路拡大につなげるため、24時間稼働でアジア市場へ翌日配送が可能となし、多様な航空ネットワークを有する沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場への輸出を那覇空港経由とすることにより、配送時間の短縮や利便性の向上を図るなど、県内企業・小規模企業における物流の効率化を図る取組を支援する。	本事業を活用した事業者数 30事業者 航空コンテナの運行回数 60回	H28.3	本事業を活用した事業者数 3事業者(計7件) 航空コンテナの運行回数 1回	×	引き続き沖縄大交易会や県内商談会への参加推奨を実施するほか、商談会開催前に県産品や県内事業者について説明するとともに、バイヤーのニーズを把握し県内事業者に伝え、また、商品準備や商品開発に助言を行うことで、商談会での成約率を向上し、本事業活用に繋がるよう取り組む。
21	地域資源活用商品販路開拓支援事業	6,179,217	情報発信力の高い首都圏の出版やマスコミ関係者等とアクセスする機会を創出することで、県内事業者の地域資源を活用した魅力ある商品づくりならびに開発商品の販路開拓を支援します。また、併せて、商品・事業者のブラッシュアップに取り組めます。	地域資源を活用した新商品を開発し、売上に繋がった企業数5社	H28.3	地域資源を活用した新商品を開発し、売上に繋がった企業数5社	○	

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
22 新価値創造連携研究事業費	9,207,129	世界最強のものづくり先進地域を目指す東海地域の取組や、「食」「航空宇宙」産業による地域再生を目指す本県の特性等を踏まえ、地域の産業競争力を強化するために、国・公設試験研究機関、大学等との技術交流を推進し、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発を行い、県内製造事業者の新市場開拓を支援する。	新技術等の開発案件:5件 新技術の開発等に取組中の案件:10件	H28.3	新技術等の開発案件:6件 新技術の開発等に取組中の案件:11件	○	
23 本社機能移転促進事業	14,000,000	東京一極集中を是正し、地方への新しいひとの流れをつくるために、東京圏や大阪圏、あるいは海外にある企業の本社(本社機能を含む)が三重県に移転(一部移転を含む)するためのインセンティブとして、財政支援を行う。	本県へ本社機能を移転した企業数:1社以上	H28.3	本県へ本社機能を移転した企業数:1社	○	
24 ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業	17,451,720	・三重県観光キャンペーンで得られたビッグデータ(県外来訪者のデータ)を活用し、県外来訪者にターゲットを絞った再来訪を促進する取組を実施し、県内各地での消費の拡大に繋げる。 ・地域で造成した着地型観光商品等の販売促進、販路拡大を支援する。	・本県観光の旬の魅力を提供:40,000件(延べ) ・サイトへの着地型観光商品等コンテンツの登録:150件	H28.3	・本県観光の旬の魅力を提供:32,504件(延べ) ・サイトへの着地型観光商品等コンテンツの登録:211件	△	今回の結果を踏まえ、平成28年度以降実施するターゲットを絞った誘客促進事業を効果的に展開する。
25 みえのバリアフリー観光推進事業	5,720,760	バリアフリー観光ガイドブックを活用し、バリアフリー観光情報の発信や地域の観光案内所等と連携してコンシェルジュ機能を強化するとともに、NPOや市町、観光事業者、福祉関係団体などと連携し、ネットワーク構築やバリアフリー観光の機運醸成を図る。	観光展、福祉展でのPR回数 3回 バリアフリー観光推進大会参加団体数 150団体	H28.3	観光展、福祉展でのPR回数 4回 バリアフリー観光推進大会参加団体数 169団体	○	
26 海外誘客推進プロジェクト事業	109,617,438	海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入による三重県観光のPRに加え、個人の外国人旅行者(FIT)に対し、「忍者」「海女」「F1日本グランプリ」など三重県のクールジャパン資源を活用したプロモーションや外国人旅行者向け口コミサイト等での情報発信を強化することにより、本県の認知度向上を図ります。また、無料公衆無線LANの充実、外国人旅行者向け消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進することで利便性の向上を図ります。	県内の外国人延べ宿泊者数 150,000人	H28.3	県内の外国人延べ宿泊者数 383,280人	○	
27 G8サミット関連事業	108,759,000	本県では、伊勢志摩地域を中心に観光業が発達しており、また、豊富な食材や魅力的な地域資源を有するが国際的な知名度を獲得するに至っていない。そのため、2016年に日本で開催予定の主要国首脳会議の本県への誘致を契機とし、本県の知名度向上や魅力発信、地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるためのPRや関連イベントを行い、関連産業振興、国際会議の受入を推進する。	国際会議を契機とした本県のPR取組数:10件	H28.3	国際会議を契機とした本県のPR取組数:28件	○	
28 熊野古道活用促進事業	48,182,020	熊野古道という世界的な観光資源を活用した地域活性化につなげるために、課題である熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、伊勢から熊野をつなぐ熊野古道の環境整備等に取り組めます。観光振興の取組を通じて、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。	熊野古道来訪者数 390千人	H27.12	熊野古道来訪者数 352千人	×	熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、平成27年度の取組の成果を活かすとともに、地域の市町や団体等と連携して、外国人旅行者の誘客、継続的な情報発信など、伊勢志摩サミットを契機とした国内外からの交流人口の拡大に取り組みます。
29 ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業	4,428,000	企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員を推進キーパーソンとして養成します。	推進キーパーソン養成人数:30人(15社)程度	H28.3	推進キーパーソン養成人数:36人(21社)	○	
30 食のバリューチェーンの機能向上に向けた人材確保育成事業	14,737,012	県内の農林水産業者をはじめ、食に関する企業等において、県外の大都市などの企業等でマネジメントを実践してきたプロフェッショナル人材の経営参画や雇用を進めるほか、ビッグデータを分析し活用できる人材の確保・育成を図ることで、食のバリューチェーンの形成促進と機能向上を図るとともに、人手不足となっている地方企業等の労働生産性の向上につなげる。	・プロフェッショナル人材確保人数:3名 ・ビッグデータ分析・活用養成講座受講者数:15名	H28.3	・プロフェッショナル人材確保人数:3名 ・ビッグデータ分析・活用養成講座受講者数:15名	○	

	事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
31	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業	10,643,000	農業・農村における地方創生モデルとして、企業及び農協出資型法人の農業参入等を支援することにより、農業・農村における新規雇用の創出と遊休農地解消を図る。また、農業分野における障がい者就労を促進するため、障がい者雇用の拡大を図る農業経営体等の取組を支援する。	新規雇用者数：4人以上 遊休農地解消計画を策定する事業者数：4事業者以上	H28.3	新規雇用者数：8人 遊休農地解消計画を策定する事業者数：3事業者	△	平成28年度は、農林水産支援センターとの連携をさらに強化し、農業参入の意向がある企業を掘り起こしながら、当事業を活用した企業の農業参入を進めていく。
32	高度人材確保支援事業	15,741,870	県内企業が、トライアル雇用等を通じて、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保を目指します。また、大学生や大学院生等を対象に、県内企業との交流会やインターンシップを通じて、県内企業へ就職するきっかけを作ります。	トライアル雇用者数：10人	H28.3	トライアル雇用者数：5人	×	本事業は27年度限りで終了するが、事業を実施して得られたノウハウや情報を、雇用対策課等関係各所に共有し、今後の取組につなげていく。
33	販路拡大ひとづくり事業	4,203,524	販路拡大を実践するために必要な経営戦略の考え方や経営センスを培う基礎となる、経営の基礎などのセミナーを開催するとともに、顧客ニーズの把握手法やそれに基づく商品開発の考え方などのセミナー等を実施し、各企業における人材を育成します。	販路拡大に向けた計画を検討する企業数 10社	H28.3	販路拡大に向けた計画を検討する企業数 23社	○	
34	福祉人材センター運営事業	7,899,000	福祉・介護の仕事に関心を持つ人に対し、福祉・介護職場の体験の機会を提供し、新たな人材の参入を図る。	事業による介護人材新規就業者数：70名	H28.3	事業による介護人材新規就業者数：99名	○	
35	福祉・介護人材確保緊急支援事業	34,755,000	離職者、中高年者、若者等に対する介護職員初任者研修の実施や就労促進、中高生等に対する福祉・介護の魅力発信、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労促進などを行う。	事業による介護人材新規就業者数：100名	H28.3	事業による介護人材新規就業者数：109名	○	
36	広聴広報アクションプラン推進事業	4,423,000	本県の魅力を内外に向けて効果的にアピールし、本県の知名度・認知度の向上を図るため、プロモーション事業を集約したポータルサイトや、映像等のクリエイティブコンテンツの制作・運用を行う。	月間アクセス数 30万件	H28.3	月間アクセス数 31万件 (Web、Facebook、Youtube)	○	
37	三重まるごと自然体験促進事業	18,760,222	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内外から多くの人を呼び込み地方への新たな人の流れを創出するため、アウトドア関連事業者のノウハウも活用しながら、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップし、県内外に積極的に発信する。	新たな「自然体験プログラム」の参加者数 150人	H28.3	新たな「自然体験プログラム」の参加者数 700人	○	
38	“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業	9,670,000	県外からの交流人口を増やすため、子どもたちの参加型事業を実施し、子どもから大人まで多くの人に本県の魅力を感じてもらい、本県に住みたいという一つのきっかけを作ることで、定住人口の増加につなげます。	子どもの参加者数：700人 「三重県」に対して好感を持った人の数：1,000人 (子ども、親等を含む想定参加者1,400人の70%超。) →参加者等に対するアンケート調査を実施	H28.3	子どもの参加者数：延べ1,275人 「三重県」に対して好感を持った人の数：1,205人 (子ども、親等を含む想定参加者1,400人の70%超。) →参加者等に対するアンケート調査を実施	○	
39	みえの文化セミナー事業	6,635,090	三重県は、日本の精神文化の源流である伊勢と熊野や、日本でここにしかない史跡である斎宮など優れた歴史・文化資源を有している。 本県及び市町はこれらを活用した地域の活性化や交流人口の増加に取り組んでおり、各県立文化施設が東京と大阪において、これらをテーマとしたセミナーや実際に体験できる場を提供することで、市町の取組を支援しつつ、県外からの誘客につなげる。	セミナー等の参加者数：250人 県立文化施設の利用者数：1,426,000人 (H25年度実績：1,261,198人)	H28.3	①セミナー等の参加者数：241人 ②県立文化施設の利用者数：1,463,435人 (H25年度実績：1,261,198人)	△	①今後とも、本県の優れた歴史・文化資源を体験できる場を首都圏等で提供し、県外からの誘客につなげる。
40	総合博物館展示等事業(三重の新名所としてのMieMu活用・発信事業)	28,104,000	世界的に知名度が高く、また、ホンダの復帰によりさらに話題性が高まっているF1と鈴鹿サーキットをテーマにした展覧会や関連事業を関係各機関と連携して実施することにより、海外をはじめとする県外からの誘客を促進し、三重の歴史・文化に触れることを通じた交流促進を図る。	企画展「SUZUKA 夢と挑戦のステージ ～ホンダF1と鈴鹿サーキット」の展示観覧者数：4万人	H28.3	企画展「SUZUKA 夢と挑戦のステージ ～ホンダF1と鈴鹿サーキット」の展示観覧者数：24,222人	×	今後とも、県内外で人気の高い本県ゆかりのテーマによる企画展や関連イベントを開催し、海外をはじめとする県外からの誘客を促進していく。
41	みえのスポーツ地域づくり推進事業	7,332,000	市町等が行うスポーツイベントやスポーツ合宿の誘致等を通して、県内外からの誘客及び交流人口の拡大を図り、地域の活性化に取り組む市町等を支援する。	スポーツイベント誘致等に取り組む市町等の数：3団体	H28.3	スポーツイベント誘致等に取り組む市町等の数：3団体	○	
42	移住相談センター開設事業	23,320,373	三重県への移住を促進するため、東京に移住相談センターを開設して移住希望者への相談体制を強化するとともに、市町や関係機関と連携して仕事や暮らしなど移住に関するさまざまな情報の提供・発信を行います。	月間相談件数 100件	H28.3	月間相談件数 105件	○	

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
43 移住促進のための空き家リノベーション支援事業	8,754,000	「ええとこやんか三重 移住相談センター」における「暮らす場」の魅力発信のひとつとして、空き家等を活用したリノベーション事業を創設し、移住にともなう居住者の自己負担を低減し、県外からの移住を促進することを目的とする。	上記42番の取組と同一（月間相談件数：100件）	H28.3	上記42番の取組と同一（月間相談件数：105件）	○	
44 UIJターン就農者受入・支援体制緊急強化事業	44,657,680	UIJターンにより新規就農を希望する者に対し、就農地として本県の実力をアピールするため、市町や関連事業者、農業者、大学など産学官の連携により、農業大学校における農業人材育成機能の充実を図る。また、新規就農者の受入体制を強化するため、生産者組織等による受入環境整備を支援する。	UIJターンによる新規就農の支援者数：40人	H28.3	UIJターンによる新規就農の支援者数：70人（全体357人のうち）	○	
45 地域防災力連携強化促進事業	12,330,782	消防団員の確保および消防団と自主防災組織の連携強化を図る新しい独自の仕組みを構築することにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「住民が地域防災の担い手となる環境の確保」と連携し、地域の防災力の向上をめざす。	自主防災組織アドバイザー養成人数 30人／年	H28.3	自主防災組織アドバイザー養成人数 27人／年	×	複数日の設定が可能な講座については複数回開催し、受講機会を増やしていく。 前年度、認定が受けられなかった受講者については、今年度不足分を受講することにより、認定を行えるよう調整を行う。
46 防災情報提供プラットフォーム事業	9,468,900	GISを活用し、収集した被害情報等の可視化を図り、リアルタイムで情報共有できるようにするとともに、Lアラートと連携した住民への情報提供を行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「住民が地域防災の担い手となる環境の確保」と連携し、地域の防災力の向上を図る。	Lアラート等を活用した新しい防災情報伝達体制の整備	H28.3	Lアラート等を活用した新しい防災情報伝達体制の整備	○	
47 放課後児童対策事業費補助金	10,068,000	ひとり親家庭の児童の安全・安心な居場所を確保し、保護者が安心して就業を継続できるよう、ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度を創設する。	事業実施市町数：20市町	H28.3	事業実施市町数：17市町	×	事業の趣旨や補助制度に対する理解が進み、取り組む市町数が増えるよう周知し、定着を図る。

770,908,744

【上乗せ交付分】タイプ I

上乗せ交付タイプ I 6事業 達成度数 3

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
48 高等教育機関の魅力向上・魅力発信事業	19,592,454	学生の確保や県内定着に向けた各県内高等教育機関による、新たな教育カリキュラムの開設や魅力発信事業、インターンシップの充実などの魅力向上・充実に向けた個々の機関の取組を助成する「三重県高等教育機関魅力向上支援補助金」を創設（※1）するとともに、県内全高等教育機関と県で構成する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」を年度内に創設し、県内高等教育機関相互、県内高等教育機関と県との連携による魅力向上・充実に向けた取組を促進する。	—			-	
49 食を中心とした雇用の創出事業	69,775,895	①みえジビエの販路拡大 ジビエの喫食文化が根付いているヨーロッパの市場調査等を行い、みえジビエの輸出についての可能性を探るとともに、みえジビエの魅力が効果的にPRできるよう、在日・訪日外国人の嗜好等を探る。 ②関西圏における三重の食材等魅力発信 「関西の食」に関わるプロ等約1,700人が会員となる関西食文化研究会の事務局を務める在阪の企業と連携し、関西圏のマスコミ、食のプロ（シェフ、流通業者等のバイヤー）及び一般客等に向け、三重県の「食」とそれを育む三重の自然環境や文化、歴史、人（地域で暮らす人や生産者の思い）などを複合的に情報発信することで、従来とは異なる顧客層の掘り起こし及び囲い込みにつなげる。 さらに、こうした食の産業振興を支える土台づくりに取り組む必要があることから、多様な連携（つながり）を生み出すしくみづくりとして、生産から加工、流通、販売に至る「食のバリューチェーン」の形成・機能向上に向けた推進体制（産官学金言を構成員とする。）を形成し、モデル事業を実施することで金銭的支援や人的支援を総合的に実施する体制を整備する。また、海外の料理大学（カリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカ）と本県をつながりを活用し、必要性が増している国際感覚をもった人材を育成する仕組みを構築するとともに、生産性向上等に取り組む中小企業・小規模企業の支援等に取り組む。また、都市に先駆けて人口減少が進む中山間地域において雇用を創出するために、農作物を活用した配食サービス等の事業化を通じた、「小さな拠点」の形成に取り組む地域住民組織等をモデル的に支援し、他地域への横展開につなげる。	・みえジビエ登録店における野生獣の解体実績：900頭（前年度：612頭） ・関西圏の商談会へ参加した食のプロの数：100人（前年度：0人） ・食のバリューチェーン形成数：1件（前年度：0件） ・中山間地域農業を起点とした雇用創出に取り組む集落数：4集落（前年度：0件）	H28.3	・みえジビエ登録店における野生獣の解体実績：900頭（前年度：612頭） ・関西圏の商談会へ参加した食のプロの数：191人（前年度：0人） ・食のバリューチェーン形成数：1件（前年度：0件） ・中山間地域農業を起点とした雇用創出に取り組む集落数：4集落（前年度：0件）	○	

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
50 三重の魅力を生かした観光産業の振興事業	70,211,353	不安定な観光産業を補完するため、ゴルフ場の立地数で全国10位に入る本県のゴルフ場資源を活用して、ゴルフ人口が急増している中国を主たるターゲットに、ゴルフに親しむ富裕層の誘客に取り組む。また、三重の魅力を海外にも通じる視点で再発掘し、新たな付加価値づけや若年層の取り込み等を図るために、「みえ旅パスポート」のスマートフォンアプリを開発するとともに、アプリデータによる周遊動向等のビッグデータ収集・分析により、マーケティング支援等の取組を進める。 また、食、自然、文化、歴史の複合的な情報発信により、「地域ストーリー」を実感してもらうために、PDCAサイクルを取入れ、現状の着地型旅行商品のブラッシュアップを官民が一体となり取り組むことや、食のプロ向けの生産者訪問等現地ツアー、旅行エージェン特等向けのツアーなど、現地での体感メニューを造成し、更なる観光誘客の取組を進める。 さらに、これらの取組の基盤となる観光地づくりを推進するため、三重県内での日本版DMO創設に向けたモデル事業を実施する。	・アマチュア大会決勝ラウンド等ゴルフイベントの誘致件数:2件(前年度:0件) ・ゴルフ関係メディアの招請による露出実績:10件(前年度:0件) ・サービス産業高付加価値化による新しい商品・サービス等の創出件数:10件(前年度:0件) ・関西圏における誘客促進により、旅行会社で販売された旅行商品券5件(前年度:0件)	H28.3	・アマチュア大会決勝ラウンド等ゴルフイベントの誘致件数:1件(前年度:0件) ・ゴルフ関係メディアの招請による露出実績:11件(前年度:0件) ・サービス産業高付加価値化による新しい商品・サービス等の創出件数:8件(前年度:0件) ・関西圏における誘客促進により、旅行会社で販売された旅行商品券5件(前年度:0件)	△	【アマチュア大会決勝ラウンド等ゴルフイベント】 ・平成27年度の事業成果を鑑み、すでに商流のある東アジアからターゲットを東アジア以外へとシフトさせ、予算の範囲内でゴルフツアーオペレーターやゴルフ関係メディアの招請事業を継続予定。 【サービス産業高付加価値化による新しい商品・サービス等の創出件数】 ・アプリ「ぐるっとMIE」の仕組みを活用しつつ、県内商工団体それぞれで運用している観光アプリとの整理統合を図りながら、より効果的なデータ収集できる枠組みを作り、サービス産業の高付加価値を推進していく。
51 多様な働き方・暮らし方の支援事業	63,218,888	①アイデアソンを活用したIT人材育成 本県はコンテストで優秀な成績を取めるが学生を多く輩出するなど、高いICTスキルをもったIT人材が豊富に存在しており、アイデアソン(アイデアを公募して競い合うイベント)を実施することで、優秀な人材の発掘を行うとともに、優れたアイデアに対して支援を行い、起業等を促す。これにより、ICT関連産業の振興と県内のIT人材のスキルアップを図る。 ②育児期の女性によるワークシェアリング等を活用した就農支援事業 女性は結婚・出産・子育て期に、時間的制約から仕事との両立が困難であることが原因で離職するというケースが多い。そこで、徒歩圏内に農地が多く存在するという地理的条件を活かして、ワークシェアリング等の手法を取り入れることで、女性が育児の合間など都合のつく短時間に近隣の農地で農業に従事するなどの仕組みを構築する。具体的には、既に同様の取組に先行的に取り組んでいるNPO法人等の協力を得ながら、柔軟な勤務体系や賃金体系、労務管理など、育児期の女性等が働きやすい環境で継続的に農業に従事できる体制を目指し、まずは一定の地区においてモデル事業を実施する。なお、県内には居住地の徒歩圏内に農地がある市町は数多く存在するため、モデル事業の効果検証を踏まえ、次年度以降にも県内に展開していくことを予定している。これにより、就農者の増加と農業に係る女性の継続的なキャリア形成を実現する。	・専門家派遣のサポートによりワーク・ライフ・バランスに取り組む企業数:4企業(前年度:0企業) ・「みえ出逢いサポートセンター」に登録したメルマガ会員数:1,500名(累計)(前年度:606名) ・アイデアソンによる提案に対するアプリ開発数:1件(前年度:0件) ・みえの輝く女性就業実現支援による就労開始者数:5人(前年度:0人)	H28.3	・専門家派遣のサポートによりワーク・ライフ・バランスに取り組む企業数:4企業(前年度:0企業) ・「みえ出逢いサポートセンター」に登録したメルマガ会員数:1,817名(累計)(前年度:606名) ・アイデアソンによる提案に対するアプリ開発数:1件(前年度:0件) ・みえの輝く女性就業実現支援による就労開始者数:39人(前年度:0人)	○	
52 三重の魅力創出・発信事業	132,923,713	食材情報のグレードアップとして、季節ごとの食材を料理と一緒に紹介するパンフレットや三重ブランドの概要パンフレットの外国語翻訳版を作成し、情報発信に活用するとともに、食材サンプルと料理サンプル及び解説表示を一体としたディスプレイを作成し、1年を通じて様々な場所でのPRに活用する。また、観光資源の磨き上げとして、新しい「伊勢茶」商品の開発や、自然公園内の施設改修等に取り組む。さらに、県内での自然体験活動の充実を図るために、自然体験の目的を認識し、地域に貢献する志を持ったリーダーの確保・育成とともに、自然の脅威や危険を理解し安全管理が徹底できる人材を育成する。 これらの取組を通じて高められた魅力を、サミット開催地の選定理由ともなった「伊勢神宮がつむいできた悠久の歴史」、「日本の精神性」、「日本の原風景ともいえる美しい自然」とともに、効果的に発信するため、自然体験活動団体の取組を一元的に情報発信するとともに、紀伊半島の3県(三重県、奈良県、和歌山県)で連携して東京都内での移住フェアや店舗と連携したイベント等を実施する。また、国内をターゲットに、メディアとの関係を有する民間事業者に委託し、東京を拠点として新聞や雑誌、テレビ番組などに取り上げられるよう、積極的な働きかけを行うとともに、海外をターゲットに、海外著名人招へいに伴うプレスツアーを実施する。さらに、公益財団法人国際環境技術移転センターと連携したシンポジウム等を開始し、本県の環境技術などの強みをPRすることにより、海外とのネットワークの構築・強化を図る。	・一元的な情報発信源である自然体験Webサイトの紹介施設数:50施設(前年度:0施設) ・紀伊半島移住プロモーション事業で行うイベントの参加人数:500人(前年度:0人) ・首都圏をターゲットにした戦略的プロモーションによるメディアへの掲載件数:20件(前年度:0件) ・取材広告掲載のための三重県を訪問した海外メディア数:8社(前年度:0社)	H28.3	・一元的な情報発信源である自然体験Webサイトの紹介施設数:90施設(前年度:0施設) ・紀伊半島移住プロモーション事業で行うイベントの参加人数:1,065人(前年度:0人) ・首都圏をターゲットにした戦略的プロモーションによるメディアへの掲載件数:30件(前年度:0件) ・取材広告掲載のための三重県を訪問した海外メディア数:12社(前年度:0社)	○	

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
53 「忍者」を活用した観光誘客推進	13,000,000	本事業は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光戦略の一翼を「忍者」が担うものとして、三重県伊賀市や滋賀県甲賀市など、本申請に係る5県に存する忍者ゆかりの市町村をはじめ、民間事業者等とも連携して、全国的なネットワークの下、国内外から観光誘客を図り、地域経済の活性化を図るとともに、「忍者」の日本固有の文化資産としての地位を確立し、「忍者」文化に触れることを目的とした訪日旅行等の促進を図ることを目的とします。 本事業では、「忍者」を定義して「忍者」のブランディングに取り組むとともに、「忍者」ゆかりの地を周遊する広域観光ルートを開発し、ガイド誌・テレビ番組・ホームページの制作やPRイベントの開催を通じて、「忍者」ゆかりの地や「忍者」文化を国内外に発信します。	三重県内への観光入込客数(実数) 40,000千人	H28.3	集計中だが目標達成は難しい状況		
54 「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	4,472,240	国は「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議を立ち上げ、地方居住への機運を醸成し、地方への新しい人の流れをつくるための国民運動を推進することとしている。 このような動きに呼応し、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の構成12県が共同して、田舎暮らしの魅力や地方にある様々な価値を同時に発信し、ワンストップで情報が収集できる分野別のブースを設けるなど先駆的なフェア(集客目標3,000人)を首都圏で開催することにより、地方への関心を高めるとともに移住者の増加を図る。	・フェア入場者数:3,000人 ・ブースでの相談件数:50件/県	H28.3	・フェア入場者数:2,717人 ・ブースでの相談件数:47件/県	×	他県と共同し前回開催の際の課題改善を図り、イベントの企画段階から首都圏の多くの方々に興味をもってもらえるようなイベント内容を計画するとともに、広報期間を長めに確保し積極的にPRを行う。 また、イベント当日は、ブースに来ていただいた方々にスムーズな相談対応ができるよう、人員を増やして、多くの来訪者の相談に対応できるようにします。

373,194,543

【上乗せ交付分】タイプⅠ代替事業

上乗せ交付タイプⅠ 達成度数 1

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
55 みえの食関連産産産性等向上支援事業	35,331,000	地域の食関連サービス産業等の中小企業・小規模企業に対し、作業動線の見直しや設備の省エネ化、IT化、インバウンド対策等の生産性向上や高付加価値化に向けた取組を支援することにより、食関連サービス産業等の経営の向上を促進する。	三重県版経営向上計画の認定を受け、経営の向上に取り組んだ件数:200件	H28.3	三重県版経営向上計画の認定を受け、経営の向上に取り組んだ件数:293件	○	

【上乗せ交付分】タイプⅡ

上乗せ交付タイプⅡ 達成度数

事業名	実績額	事業概要	KPI	目標年月	実績	達成状況	今後の取組方針
56 サミット開催を契機とした地域資源発掘・発信事業	9,558,000	先進国首脳会議の伊勢志摩での開催を契機に、県外での認知度の低い「三重県」の豊富な地域資源を活用し、「訪れたい県」「住みやすい県」としてブランド化し、戦略的に情報発信することで、交流人口やUターンによる移住人口の増加を図る。 サミット開催というインパクトがある時期だけでなく、その後も持続的にブランドイメージとして浸透させるために有効な手法により事業展開する。	国内本社記者対象の交流会やプレスツアーによるメディア掲載件数:20件	H28.3	国内本社記者対象の交流会やプレスツアーによるメディア掲載件数:30件	○	